

久井情在・清水昌人「外国人の転入が市区町村の人口変動に与える影響：コロナ禍前後の動向」

菅桂太・小池司朗・鎌田健司（明治大学）「2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢：新型コロナ・パンデミックの時系列的な影響は構造変化なのか？」

小池司朗・岩澤美帆・菅桂太・別府志海「都道府県間人口移動がコーホート出生数分布に及ぼした影響の分析」

貴志匡博「子育て世代の居住地分布はどのように変化したのか？」

林玲子「2026年の丙午に向けて：推移と展望」

（久井情在 記）

韓国漢陽大学人口問題研究院 創立記念シンポジウム

韓国は少子化と高齢化が進行し、首都圏の人口集中、人口減少と激しい人口変動の渦中にある。このような中、韓国漢陽大学は、昨年11月に人口問題研究院（HY-IPP）を創設し、2024年10月18日（金）に大学内国際会議場にて創立記念シンポジウムを開催した。

シンポジウムでは、パク・チェルソン HY-IPP 院長、キム・ジョンヤン漢陽大学理事長のあいさつに続き、ユ・ヘミ韓国大統領秘書室低出生対応首席秘書官が、韓国の少子化とその政策対応について講演を行った。現在韓国は人口戦略省の立ち上げを進めており、ユ・ヘミ補佐官はその担当者であるといえるが、講演では経済的、社会的、文化的要因に対し、年金、労働、教育、医療の構造改革を行うこと、特に仕事・家庭の両立、育児負担の軽減、住宅支援の拡大、意識・社会の雰囲気醸成について今後の方向性を述べた。その後筆者が、「人口問題と政策の変容－過去と未来」と題する基調講演を行った。

午後には HY-IPP の研究者による 4 つの報告、韓国人口問題専門家によるパネルディスカッションが行われた。HY-IPP には、人口リスク指標研究、人口経済研究、企業対応研究、人口社会文化の 4 つのセンターがあり、既存の人口学とは異なる、様々な研究分野がある。特に人口社会文化センターは、イメージ戦略、メディアの活用に関する研究を進めるとのことで、今後の研究深化が期待されるところである。

（林 玲子 記）